

2007
10
NO.282

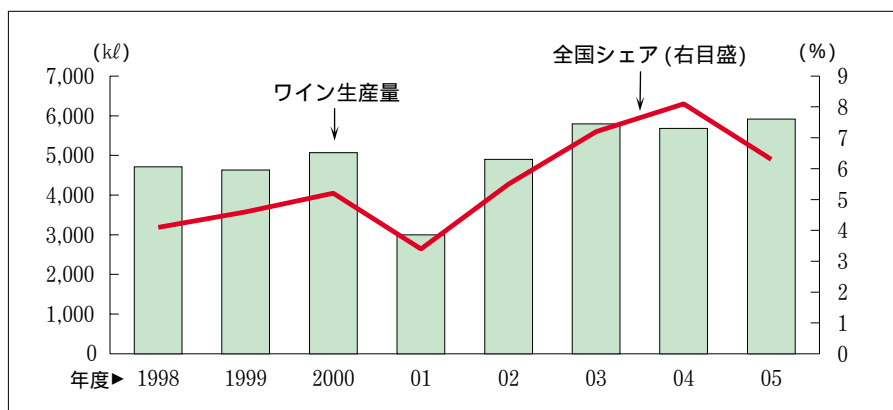
調査ニュース

今月の注目点

～「道産ワイン」人気が上昇中～

道内での本格的なワイン造りが池田町で始まってから40年余り。05年度のワイン生産量は全国5位（5,916kl、シェア6.3%）、また、醸造用ブドウ生産量では長野県に次いで全国2位（2,321t、シェア19.9%）を誇る。道産原料にこだわったワインが多く生産される中、各種コンクールでの上位入賞など評価も高まっており、地域ブランドの一つとして、「道産ワイン」の人気は着実に上昇しているようだ。（P 7「地域だより」に関連記事）

道内におけるワイン生産量と全国シェアの推移



（資料）国税庁

（注）「果実酒類の製成数量」を「ワインの生産量」とした。

最近の道内産業経済動向	1
経済観測	2
● 経済動向Q & A	
環境と北海道経済 シリーズ③	5
● 「環境保全・リサイクル先進地」富良野市 ～ 当地でエコドライブを実践するふらのバス㈱ ～	
地域だより	7



最近の道内産業経済動向

道外企業を中心とした設備投資の底堅さ、輸出の好調など道外需要関連の一部で引き続き明るさがみられる。しかし、企業収益や雇用・所得環境の改善遅れ、財政悪化等を背景に、道内需要総体は依然低迷。足元では、これまで比較的堅調に推移してきた道外観光客数や製造業生産にも弱めの動きがみられる。道内経済は、道外需要に支えられながらも景気回復力が弱く、足踏み基調となっている。

● 個人消費は低調

7月の大型小売店販売（既存店）は、前年比▲5.0%と再びマイナス。前月（夏物セールの前倒し）の反動に加え、気温も平年を下回ったことから、衣料品、身の回り品等の販売が低迷した。8月は、中旬以降の気温上昇による猛暑効果が期待されたが、好影響は一部にとどまった模様。乗用車販売（7月）は、普通車（同9.0%増）が5カ月連続プラスとなったものの、全体（同▲8.2%）では15カ月連続で前年割れ。

● 道内投資は住宅着工が弱含み、設備投資は底堅い

住宅着工戸数（7月）は、前月（建築基準法改正前の駆け込み）の反動などから持家、貸家、分譲住宅が揃って二ケタ割れとなり、全体では前年比▲28.8%と再びマイナス。民間設備投資は、道外大手企業やエネルギー関連企業を中心に、製造業（能力増強）、非製造業（効率化投資など）とも底堅い動き。6月の民間建築物着工床面積（非居住用）は、同13.0%増と5カ月ぶりにプラス。公共工事請負額（7月）は、一時的に増加（同4.6%増）。なお、8月は再びマイナスとなった模様。

● 製造業生産はやや弱い動き

7月の鉱工業生産指数（季調済）は、前月比0.7%上昇と5カ月ぶりに上昇。輸送機械（トランスミッション）や窯業・土石（セメント）などが低下となったが、電気機械（無線通信装置）、石油製品（灯油）、化学工業（複合肥料）などが上昇した。なお、前年比（原指数）では▲0.5%と2カ月連続で低下。

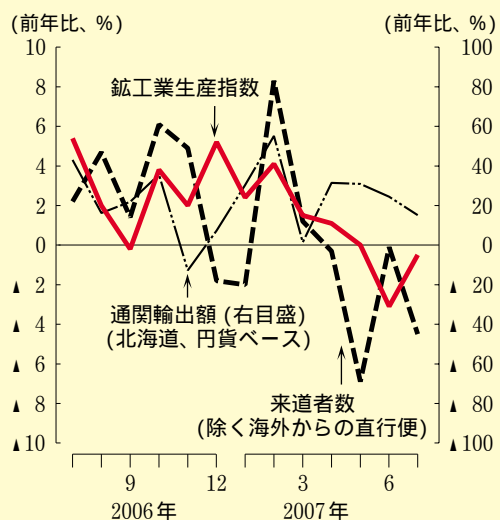
● 観光は来道者数が弱含み

7月の来道者数（除く海外からの直行便）は、前年（低価格航空会社の新規参入）のプラス効果剥落や、一部航空機の運休等を主因に、前年比▲4.5%と4カ月連続で前年を下回った。一方、東アジアを中心とする海外客は引き続き増加。

● 雇用情勢は概ね横ばい

7月の有効求人倍率は、0.50倍（常用・原数値）と3カ月ぶりに前年を下回った（0.02ポイント悪化）。一方、前月比では0.01ポイント改善（0.59倍、全数・季調済）。なお、完全失業率（4 - 6月）は、5.3%（前年比0.1ポイント改善）。

輸出は好調、鉱工業生産・来道者数は足元弱めの動き



(資料) 北海道観光連盟、北海道経済産業局、函館税関

経済動向 Q & A

日本経済が、輸出、設備投資の堅調さから2%台の成長を続ける一方で、道内経済は、企業収益や雇用環境の改善遅れ、財政悪化等を背景にゼロ近傍の成長が持続している。今回は、当行が8月10日に発表した「北海道経済の見通し（2007年度年央改訂見通しと08年度の展望）」に基づき、経済動向をQ & A形式でまとめた。

Q 1：日本経済の現状と展望は？

A：日本景気は、緩やかな拡大が続いている。ただし、足元ではややもたつきが見られ、4-6月期の実質成長率は、米国向け輸出や設備投資の減少などから前期比▲0.3%（年率▲1.2%）と3四半期ぶりのマイナス成長となった。7-9月期についても、6月の住民税引き上げ（定率減税の廃止と国から地方への税源委譲）による家計負担増などから、個人消費が伸び悩み、低成長が見込まれる。しかし、年度下期は、上期の減速要因となった個人消費（前期比でみた家計負担増鈍化）、設備投資（企業収益のプラス基調持続、非製造業での投資増）、輸出（アジア・欧州経済の堅調持続、米国景気の持ち直し）が再び勢いを取り戻すとみられる。したがって、07年度の実質成長率は06年度と同水準の2.1%を予想している。なお、懸念材料は、米国経済の動向、原油価格の動向など。

08年度は、実質成長率が2.4%とやや高まると予想。アジアを中心に新興国の高成長が持続、海外景気が概ね良好に推移する中、景気の拡張局面が続く。雇用・所得が引き続き増加することに加え、定率減税廃止による下押し要因が緩和、個人消費が堅調に推移するなど、内需の増勢が強まるとみている。

Q 2：07、08年度の道内経済見通しは？

A：07年度の道内経済は、企業収益や雇用環境の改善遅れ、財政悪化等を背景に、景気回復力が依然弱いものの、道外（含む海外）需要に支えられることなどから、実質成長率が0.3%と前年度（0.0%）を上回るとみている。家計部門では、団塊世代の退職所得増などがプラス材料となるが、一人当たり賃金が引き続き前年割れとなるほか、定率減税の廃止などにより税・社会負担が更に増大し、個人消費が引き続き低調。住宅投資は、貸家の着工減などからマイナスが見込まれる。企業部門では、設備投資が、道外大手企業による高水準の投資持続や、エネルギー関連業種を中心とした投資増から、引き続き底堅く推移。道外需要の堅調さなどから移輸出の伸び率はやや高まり、生産面でも、道外需要関連業種の増産から製造業がプラス基調を維持する。また、政府部門では、公的固定資本形成が歳出削減の影響で引き続き大きく減少するが、政府消費の増加が見込まれ、公的需要の下押し圧力はやや緩和する。

08年度は、道外景気回復による波及効果持続に加え、一部公務員給与の回復などから実質成長率が0.8%と浮揚力がやや高まろう。ただし、地域別、企業（規模、業種、供給マーケット）別にはまだら模様、かつ、引き続き力強さを欠いたものになるとみている。

GDP（国内総支出）の見通し

（単位：％、円、ドル/バレル）

項目	年度	2006年度 (実績)	07年度 (見通し)	08年度 (見通し)
名目GDP		1.4	1.9	2.5
民間最終消費支出		0.7	1.6	1.9
民間住宅投資		0.4	▲ 0.1	▲ 1.2
民間企業設備投資		8.0	4.1	5.4
民間在庫品増加		1.4	1.4	1.4
政府最終消費支出		0.9	1.2	0.9
公的固定資本形成		▲ 9.6	▲ 4.2	▲ 3.9
財貨・サービスの輸出		8.2	5.3	7.6
財貨・サービスの輸入		3.3	2.3	6.3
実質GDP		2.1	2.1	2.4
企業物価指数(国内)		2.8	2.0	1.6
消費者物価指数(全国)		0.2	0.4	0.5
為替レート(ドル円)		116.9	118.0	114.0
原油価格(ドル/バレル)		63.4	68.8	71.5

- ④ 1. 実質GDP成長率は、連鎖方式による。
2. 民間在庫品増加は実額（単位：兆円）。
3. 原油価格は通関CIFベース。

道内総支出の見通し

（単位：％）

項目	年度	2006年度 (実績見込)	07年度 (見通し)	08年度 (見通し)
名目経済成長率		▲ 0.8	0.1	1.1
民間最終消費支出		0.1	0.2	0.5
民間住宅投資		0.4	▲ 2.3	▲ 4.4
民間企業設備投資		1.9	2.0	0.6
政府最終消費支出		0.3	1.5	2.4
公的固定資本形成		▲ 7.9	▲ 7.9	▲ 5.8
民間在庫品増加		▲ 88	▲ 59	▲ 29
公的在庫品増加		▲ 55	▲ 36	▲ 18
財貨・サービスの移輸出		0.9	1.1	1.7
財貨・サービスの移輸入		▲ 0.2	0.1	0.4
実質経済成長率		0.0	0.3	0.8
道内鉱工業生産指数		3.1	1.2	1.4
道内消費者物価指数		0.4	0.5	0.5

- ④ 1. 実質経済成長率は、2000年固定基準年方式。
2. 在庫品増加は実額（単位：億円）。

Q 3 : 団塊世代の退職者増による道内経済への影響は？

A : 当研究所が、団塊の男性人口や、源泉徴収を基にした税務統計から試算したところ、道内団塊世代が受け取る退職所得は07年度からの3年間で約1.1兆円となった。このうち消費や住宅投資に回る割合は2割程度とみられ、3年間の累計では約2,100億円。04～06年度計と比較すると、退職金が約2,100億円増加することで、消費や住宅投資を約420億円押し上げる(累計道内総支出の0.07%程度に相当)ことになる。

なお、退職所得による消費のうち、「道内退職者の海外・道外での観光消費」(a)は、道内消費に計上されるものの、旅行代理店の利益など一部を除き移輸入として総支出から差し引かれるため、道内経済へのプラス効果は殆どない。しかし、この一方で、「道外退職者の道内での観光消費」(b)が移輸出として総支出に計上される。各種アンケート調査等からみて、bの方がaより大きいとみられるため、「全国の退職所得増加による道内総支出の押し上げ効果」は、前記(累計道内総支出の0.07%程度)を上回る可能性が大きい。

道内退職所得の見通し (億円)

年度	2007	08	09	07～09計
退職所得	3,458	3,628	3,628	10,715
(前年差)	(580)	(170)	(0)	(2,083)

(注1) 札幌国税局、総務省資料などを基に当研究所推計。
(注2) 07～09年度計の前年差は04～06年度計との比較。
(注3) 07年6月に公表された05年度実績を基に、7月号に掲載した推計値をやや修正した。

Q 4 : 07、08年度の住宅着工戸数の見通しは？

A : 07年度の着工戸数は、分譲マンションが供給側の要因から大きく戸数を伸ばすものの、貸家、持家、建売住宅が弱含み、総体では48.6千戸と2年連続で減少するとみている。すなわち、分譲マンションは、前年(耐震構造偽装問題の影響を受けた着工先延ばしなどから大幅減)の反動に加え、改正建築基準法施行前の駆け込みなどもあって、4～6月期に急増。年度全体でも前年比3割強の増加が見込まれる。貸家は、道外不動産ファンドマネーの流入などから賃貸マンションを中心に引き続き高水準だが、供給過剰による空室率の上昇、家賃の伸び悩みに加え、地価・建築コスト上昇による投資効率低下から、2年連続で減少。持家、建売住宅も、宅地供給増の一服などを背景にやや弱含んで推移するとみられる。

08年度は、雇用所得環境がやや改善することを背景に、持家、建売住宅では持ち直しが期待される。しかし、投資効率低下持続により貸家が引き続き減少、分譲マンションも前年の着工大増等による在庫増などから弱含んだ動きになるとみられ、総体の着工戸数は前年割れが続くと予想される。

道内新設住宅着工戸数の推移・見通し (千戸)

年度	2005 実績	06 実績	07 (予測)	08 (予測)
新設住宅着工戸数	53.0	49.9	48.6	47.2
うち持家	13.1	13.4	12.8	12.9
うち貸家	31.9	29.5	27.6	26.2
(低層アパート)	15.4	14.6	14.0	13.5
(賃貸マンション)	16.5	14.9	13.6	12.7
うち分譲	7.6	6.6	7.9	7.6
(建 売)	2.5	2.6	2.5	2.5
(分譲マンション)	5.1	4.1	5.4	5.1

(注1) 実績は国土交通省、予測は当研究所。
(注2) 貸家のうち、鉄骨鉄筋コンクリート造りと鉄筋コンクリート造りを賃貸マンション、その他を低層アパートとした。また、分譲のうち、建て方が共同でかつ造りが鉄骨鉄筋コンクリート・鉄筋コンクリート・鉄骨のものをマンション、その他を建売とした。

Q 5 : 07年度の設備投資見通しは？

A : 製造業、非製造業ともにプラスを予想している。大手企業については、道外企業が幅広い業種で高水準の投資を継続する中、製造業では一般機械(エネルギー関連装置)、石油製品、非製造業では、ガス(天然ガス処理能力増強)、電力などエネルギー関連業種を中心とした投資増が牽引役となる。また、地元企業でも、多くは、道内需要の低迷、原燃料価格上昇による収益改善遅れから、慎重姿勢を持続するとみられるが、道外需要主体の一部製造業で能力増強に向けた投資増、一部非製造業で省エネなど効率化投資の動きが見込まれる。

なお、日本銀行、日本政策投資銀行のアンケート調査(全産業、注)では、2年ぶりに増加する見通しとなっている。

主要機関の道内設備投資計画調査結果 (前年比、%)

年度	日 銀 短 観		日本政策投資銀行	
	2006	2007	2006	2007
全 産 業	▲ 7.9	9.5	▲ 1.0	2.6
製 造 業	▲ 18.2	26.7	3.7	▲ 11.1
非製造業	▲ 2.3	1.8	▲ 3.2	9.1

(資料) 日本銀行、日本政策投資銀行。ともに6月調査。
(注) 各機関とも2006年度が実績、2007年度が計画。対象企業は、日銀短観が電力・ガス、金融・保険等を除く道内企業で、道外での投資も含む(ソフトウェアを含む額)。政投銀は金融・保険等を除く資本金1億円以上の民間企業(含む道外企業)で道内での投資のみ。

Q 6 : 08年度公共工事予算の動向は？

A : 08年度の北海道開発事業費(国費ベース)の概算要求(8月)は7,532億円(07年度当初予算比19%増)。しかし、07年度予算をみると、概算要求7,996億円(06年度当初予算比18%増)に対し当初予算は6,321億円(同▲6.8%)と大きく減額。08年度も昨年に続き概算要求基準で公共事業関係費3%削減が閣議決定されているほか、道が財政難から補助事業費の要望額(国費ベース)を07年度当初予算比▲7%としており、当初予算ベースでは、引き続き前年割れとなる見通した。

なお、08年度見通しの前提条件では、北海道開発事業費を地方負担分を含む事業費ベースで▲6.3%とした。

公的固定資本形成・見通しの前提条件
(前年比、%)

項 目	当初予算ベース	
	07年度	08年度
公共事業関係費・国(国費ベース)	▲ 3.5	▲ 3.0
北海道開発事業費(事業費ベース)	▲ 6.5	▲ 6.3
同上(直轄)	▲ 3.8	▲ 3.0
同上(補助)	▲ 9.5	▲ 10.0
道単独事業費(注1)	▲ 3.4	▲ 5.0
市町村単独事業費(注1)	▲ 2.9	▲ 5.0
北海道新幹線関連工事費(注2)	100億円	100億円

(注1) 各予算資料を基に当研究所が作成。なお、道、市町村の単独事業費については、直近の資料などを基に、当研究所で独自に修正を加えている。

(注2) 北海道開発事業費と別枠、実数。

Q7：建設資材価格の動向と建築価格への転嫁ペースはどうか？

A：札幌市の建設資材物価・総合指数で見ると、ボトムだった02年から足元(1-7月平均)で1割強(11.5%)上昇している。これに対し、建築費指数(工事原価)は、「工場」が03年比3.8%の上昇にとどまっているほか、価格競争の激しい「マンション」は06年半ばまで低下が続き、以降上昇に転じた。工事量減少に加え、資材価格上昇(調達コスト増)分の建築価格への転嫁ペースは鈍く、建設業者の収益環境は厳しい。

建設資材物価指数・建築費指数の推移

年	01	02	03	04	05	06	07
建設資材物価総合指数	98.3 ▲1.7	94.5 ▲3.9	95.6 1.2	98.9 3.5	101.3 2.4	103.6 2.3	105.4 2.5
建築費指数(工事原価)	工場	90.9 ▲1.5	88.9 ▲2.2	88.0 ▲1.0	89.9 2.2	90.6 0.8	90.8 0.2
		マンション(RC)	91.8 ▲1.6	89.6 ▲2.4	88.6 ▲1.1	89.1 0.6	88.5 ▲0.6
							89.7 1.6

(資料) 建設物価調査会(札幌市内のデータ。07年は1-7月平均)

(注) : 2000年平均 = 100、 : 95年平均 = 100
各指数の下段は前年比伸び率(%)。網掛け部分は最近のボトム。

Q8：日豪の経済連携協定(EPA)交渉の状況は？

A：今年4月に始まった交渉は、農産物の取扱いが最大の焦点であり、日本側は、本道を始め、地域経済に与える影響が極めて大きい牛肉、乳製品、小麦、砂糖の4品目については関税撤廃からの除外を目指している。2回目となった8月(6-10日・東京)の会合では、品目別の交渉は行われなかったが、豪側は、貿易全体で「高水準の自由化を求めていく」旨を表明。交渉期限は設けられていないが、次回会合(11月)を経て年明けにも交渉が本格化するとみられる。ちなみに、上記4品目の道内粗生産額(04年)は5,692億円と農業全体(1兆942億円)の52%に上る主要産品。

Q9：第3次産業において、主要業種の動向を占う今後の材料は？

A：以下の通り。

業 種	今後の材料	
	項目・背景	○プラス材料、●マイナス(または懸念)材料
小 売	所得環境の改善遅れ 税・社会負担の増加	●消費の低迷持続
	団塊世代の退職者数増加	○退職所得増に伴う高額商品等への消費支出増
	税制改革 (消費税引上げ; 時期未定)	○駆け込みによる消費増 ●駆け込み消費の反動
外 食	所得環境の改善遅れ	●外食手控え傾向の持続
	安全・健康志向	○高単価メニューの需要増
観光・レジャー	国内景気の拡大持続	○道外からの観光客増
	団塊世代の退職者数増加	○レンタカー需要増
	海外客の人気持続	○旅行単価の二極化 (○単価上昇、●競合激化による単価下落)
健康関連産業	サミット(開催決定)効果	○需要増に伴う市場拡大
	高齢化、健康志向	○需要増に伴う市場拡大
不動産賃貸	国内景気の拡大持続	○道外企業を中心に拠点開設 需要増、拠点集約需要増
	建物更新	○オフィスビル建替えや地下通路整備に伴う賃貸需要増(札幌中心部・完成は10年度以降)
	インフラ整備	
運 輸	燃料価格高止まり	●価格転嫁遅れ(収益圧迫)
医療・福祉関連	高齢化	○需要増による市場拡大
情報サービス	企業の経営スリム化推進	○システム管理運営のアウトソーシング需要増
		●競争激化による受注単価低下

当研究所作成

Q10：「北海道経済」浮揚に向けた課題は？

A：既存産業の底上げと新規産業の基盤拡大を通して、依存経済から自立経済への転換を着実に図ることが課題。具体的には、他地域と比べて優位性を持つ分野(農業、観光、食、寒冷地技術など)や、新規産業として伸びる可能性がある分野(バイオ、IT、環境、エネルギーなど)の強化、豊かな自然環境、新鮮な農水産物などの地域資源・素材や、企業の技術・製品・サービスの高付加価値化により、他地域との徹底した差別化を図ることで競争力を強化(北海道ブランド、あるいは各地域ブランドの強化と世界への発信等)、地場製造業の技術力向上(国内大手メーカーの道内拠点との取引ウェイト拡大等)、産学官連携仲介機関の積極的活用によるビジネスチャンスの開拓(新製品開発、自社技術のビジネス化推進、市場開拓)などが挙げられよう。

「北海道経済の見通し(07年8月10日発表)」
本文は、当行ホームページでもご覧いただけます。
ホーム(<http://www.hokkaidobank.co.jp/>)
→法人のお客様→北海道経済の見通し。

「環境保全・リサイクル先進地」富良野市

～ 当地でエコドライブを実践するふらのバス㈱ ～

ドラマ「北の国から」の放映開始から26年。今もなお、全国から年間200万人超の観光客が訪れる富良野市は、ごみの徹底した分別とリサイクルを実施してきた「環境保全・リサイクル」の先進地でもある。大自然や食の魅力、演劇など文化の香りに加え、街中の清潔さも観光客の印象の良さに貢献。シンクタンクによる都市のイメージ調査では、「環境にやさしいまち」で2年連続して全国トップとなった。こうした“観光・環境都市”富良野には、環境ISO（14001）の認証をいち早く取得するなど、環境保全に力を入れてきたバス会社がある。今回は、富良野市の徹底したごみリサイクル、及び、住民や観光客の足としてエコドライブを実践してきたふらのバス㈱を紹介する。

ごみ14種分別の徹底したごみリサイクルを実施、環境保全への住民意識高い富良野

富良野市では、カラス対策などがきっかけとなり、1985年にごみの3種分別収集を開始して以来、ごみリサイクルの徹底に努めてきた。01年10月からは、近隣自治体と連携し、「燃やさない、埋めない」を基本理念に、全国でも最高水準となるごみ14種分別を開始。住民の環境意識向上を背景に、ごみリサイクル率は90%台を維持している。ごみリサイクルで全国のトップ集団を走る同市には、今も全国からの視察が相次ぐ。説明会や各種啓蒙資料による住民への周知徹底、町内会が購入する金網製ごみステーションへの費用補助、びんの色別で3種類に分けられた空きびんポストの設置、正しく分別がされていないゴミは回収せず警告シールで再分別を促すなど、その徹底ぶりに視察者や転入者が驚かされることも多い。北海道を代表する観光地となった同市の美しい景観と環境保全への強い姿勢は、観光

客の口コミなどを通じて全国に浸透しており、全国の消費者を対象にした都市のイメージ調査（表参照）では、「環境にやさしいまち」の項目で2年連続して全国1,000の市区町村（06年は779市）中トップとなった。今年8月には、「音楽で環境保全を訴える」富良野音楽祭がゴスペラズ、夏川りみななどの出演で開催。観客4千人以上が全国から集まる盛況となり、来年以降も続けて開催されることが計画されている。

“車令”の若さが強み、04年に環境ISOの認証を取得したふらのバス㈱

一方、“観光・環境都市”である当地に本社を置くふらのバス㈱（富良野市住吉町1-1、大竹泰文社長、☎0167-23-3131）も、環境保全への強い姿勢で知られる。同社は、富良野周辺の路線バスに加え、富良野-旭川間（快速ラベンダー号）の乗合バスや、貸切バス、旅行業などに携わる。売上げの55%を占め中核事業となる貸切バス

「地域ブランド調査2007」イメージ調査結果

項目 \ 順位	1位・%	2位	3位	4位	5位
観光・レジャーのまち	札幌市 81.1	函館市	小樽市	富良野市	軽井沢町
環境にやさしいまち	富良野市 21.7	しまんと 四万十町	軽井沢町	しまんと 四万十市	屋久町

（資料）㈱ブランド総合研究所（インターネットにより07年6月実施、有効回答数は全国の消費者3万1,169人）

（注）一人の回答者が20市区町村についてイメージに該当するまちを選ぶ方式。一つの市区町村ごとの回答者は平均623人。表内の%は回答者中、そのまちを選んだ割合。四万十市、四万十町は高知県内の隣接した自治体。

部門は、新規参入などを背景に価格競争が激しい中、自社の強みを生かして業績を伸ばしてきた。その強みの一つは、バスの平均車令（保有バスの購入後経過期間の平均年数）の若さ（06年9月末：道内バス会社平均12年8カ月に対し当社7年3カ月）だ。毎年、1～2台ずつ更新を続けてきた結果だが、低公害車（排出ガス規制適合車）を中心に新しく機能的な車両が多いことは大きなセールスポイントとなる。更なる強みは「環境配慮への強い姿勢が業務効率改善につながっている」こと。同社の環境配慮姿勢は創業以来一貫してきた。停車時のエンジン停止などに加え、車内暖房温度を24

以下に設定。また、紙コップ使用を薬服用等必要な時のみとして貸し切りバスでのお茶サービスを廃止、ごみ14種分別やごみ持ち帰りへの依頼など、燃費向上やごみ減量・リサイクルに関する様々な試みを実施してきた。乗客には温暖化防止の環境対策として説明しているため、異論はなく協力的だ。こうした具体的な環境対策の積み重ねの中、同社は、バス会社として道内で初めて、環境に関する国際規格・ISO14001の認証を取得（04年12月）。燃費向上（CO₂排出量削減）、廃棄物削減・リサイクルなどに関する取り組みや評価の社内体制を確立した。認証取得企業は全国のバス業界でも数少ない存在だが、認証取得をきっかけに社員の環境配慮意識が一段と向上したほか、燃費を始め業務全般での効率改善がみられるようになっている。

バス専用のデジタルタコグラフを導入、一層の燃費向上に力

同社は、また、燃費の一層の改善などを目的に、バス専用のデジタルタコグラフ（運行記録装置）を業界でいち早く全車両（31台）に導入（06年4月）。これは、エンジン回転数、速度、走行距離などを自動的に記録する装置。アイドリングを始め効率の悪い運転はデータですぐに検証できるこ

とから、ドライバーへの研修などを通じて燃費改善や安全運転に大きな効果が得られるもので、導入後（06年4月～12月）の燃費（1ℓ当たり走行距離）は前年に比べ4.9%改善した。年間CO₂排出量も新車両の導入と相まって、全車計で約10トンの削減が見込まれる。また、日報の自動作成、時間外勤務時間の自動算出、営業所でのデータ入力不要などの効率化により事務量削減（月30時間程度）といった効果も出ている。なお、この装置に組み込まれたソフトは、当社の希望（必要なデータ、一覧表の形式など）を生かし、機器メーカー、大手システム会社と共同開発したもの。今では、標準的なバス専用ソフトとして使われているものだ。また、バスジャックなど緊急時に即応体制がとれるよう、GPSシステムによる緊急スイッチを、ラベンダー号全車に設置するなどの安全対策も構築している。



ふらのバス㈱の貸切バス車両

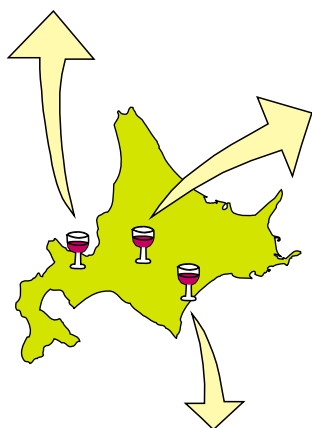
富良野から美瑛にかけての地域は、当地の美しい農地や自然の景観などに魅力を感じた人々が、その魅力を全国に伝える一方、花、食、文化など新しい魅力を次々に加えながら、北海道を代表する観光地に押し上げていった歴史を持つ。全市を挙げたりサイクル体制や、徹底したエコドライブで環境保全を目指すバス会社も、美しい観光地としての地域の魅力づくりに大きな役割を果たしている。今後の継続した取り組みに期待したい。（松本 則栄）

地域だより

◎ 今回は、「ワイン」の地域ブランド（地域名を冠したワイン）と製造元を紹介します（一部）。

小樽市 『おたる』（製造元：北海道ワイン株式会社）

製造元の本社所在地を商品名に。当社は、道産原料にこだわった「純国産ワイン」のみを製造。直営農場「鶴沼ワイナリー（浦臼町）」は、ワイン用ブドウ作付面積で日本一を誇る。第3回（2005年）国産ワインコンクール（※1）で、道内メーカーとして初の金賞を受賞するなど、高い評価を得ている。年間出荷量は全道1位。



富良野市 『ふらのワイン』（製造元：富良野市ぶどう果樹研究所）

当研究所の製品にのみ使用可能（1988年商標登録）。100%富良野産の原料で作られたワインは、道内限定での販売。2005年には、国内初のアイスワイン（※2）を製造。第5回（2007年）国産ワインコンクールで、3種類が同時に銅賞を受賞。



池田町 『十勝ワイン』（製造元：池田町ブドウ・ブドウ酒研究所）

当研究所の製品にのみ使用可能（1984年商標登録）。国内初の自治体直営のワイン醸造所で、耐寒性に優れたブドウ品種「清見^{きよみ}」、「清舞^{きよまい}」、「山幸^{やまさち}」を開発。1964年の国際コンクールで銅賞を獲得したのを始め、これまで数多くの賞を受賞。「清見2002」は、道産食品独自認証制度のワイン部門で認証第1号（2006年12月）。



- （※1） 国産ワインの品質と認知度の向上を図るため、「国産果実のみを使用したワイン」を対象に2003年より開催。
- （※2） 自然凍結したブドウを搾って回収した果汁を発酵させた希少なワイン。一般のワインより濃厚な甘味が特徴。

調査ニュース（2007・10）

編集・発行

北海道銀行

道銀地域企業経営研究所 経済調査室

〒060-8676 札幌市中央区大通西4丁目

☎（直通） 011-233-1032 内容照会先 黒瀧

北海道銀行ホームページ <http://www.hokkaidobank.co.jp/>